四国の技

ものづくりの現場から

〈1〉

トイレットペーパー

丸英製紙（いの町）

古紙100％ 柔らかさ追求

こだわりの製造工程を経て柔らかいトイレットペーパーが再生される（いの町鹿敷）

本県紙産業の伝統と高い集積度を誇る仁淀川流域。明治時代に手すきから始まった丸英製紙（吾川郡いの町鹿敷、浜田満広社長）は現在、県内唯一の古紙100％再生紙メーカー。県外大手と差別化を図り、小回りと地の利を生かして作るトイレットペーパーは柔らかさにこだわる。

同社はもともと、古紙と新しいパルプを混ぜてトイレットペーパーを作っていたが、「どうせ再生するなら、100％をうたった方がアピールしやすい」と判断。約20年前から古紙100％に切り替えた。

お隣の愛媛県は昭和40年代から協同組合で取り組むなど、100％の古紙再生に実績がある。それに比べれば、高知の歩みは大きく遅れる。背景には、消費地への運送費など地理的不利もあった。

現在、たった1社で取り組む100％古紙再生。周囲に製紙会社が多くあり、損紙を手に入れやすいという。

古紙はパルパーと呼ばれる大型ミキサーで水や薬品とかき混ぜ、再び繊維になる。「ここで紙の風合いは70、80％ぐらい決まる」と浜田英明・販売製品部長。同社は特にこの工程で手間を掛ける。

損紙の繊維は上質で長く、オフィス古紙（OA古紙）などは短い。長さの違う繊維を独自の割合で配合し、再生紙として上級の柔らかさを実現する。

配合は「職人のような感覚が必要」なため、ベテラン2人が担当。繊維の長さを確認しながら、水への溶け具合を見てパルパーに手作業で入れていく。小ロットで一度に扱う原料が少なく、役員と社員合わせて十数人という小回りの良さを生かして取り組む。

抄紙機ですいた再生紙は表面を滑らかにしたり、凹凸を付けるなどして肌触りを良く加工して仕上げる。

近年、力を入れているのがOA古紙100％使用のトイレットペーパー。県や高知市、民間企業などによる「高知クリーン推進会」の会員事業所から回収した紙ごみを再生し、会員に販売することで紙の循環型社会を目指す。

今後は個人客向けの商品開発を視野に新設備も導入予定。「（非再生紙の）バージンパルプに負けない物を作りたい」と浜田部長の理想は高い。

（井上智仁）

メモ

丸英製紙は明治時代に掛け軸の裏打ち紙の製造を手すきで始める。1963年に法人化。80年前後にティッシュ、トイレットペーパーの加工ラインを設置。当初はティッシュが主力だったが、現在は全体の売り上げの7割をトイレットペーパーが占める。年間生産量は60ロール入り約2万7千ケースで西日本を中心に出荷。

長年守り抜き、日々磨き上げ、新しく開発――。そんな高い技術力を武器に四国でものづくりにこだわり続けるメーカーがある。四国4新聞社の新たな共同企画は、4県の企業などものづくりの現場を訪ね、商品を生み出す技に迫る。

◇

四国4新聞社共同企画・日曜掲載

関西・伊丹空港の統合スキーム

大阪空港（上）と関西空港＝2009年

関

社」は来年4月に設立。7月1日に両空港の事業を引き継ぎ、統合する。

（東京）が光ディスク装置の価格で談合していたことを認め、米政府に罰金2110万ドル（約16億円）を支払うことで合意したと発表した。米連邦捜査局（FBI）などが米独占禁止法（反トラスト法）違反として捜査していた。

与を認めて罰金184万ドルを支払うと発表した。

28日以降、司法省は日本企業が絡む反トラスト法違反の摘発を連日発表。同省当局者は特段の理由はないとした上で、今後も日本企業の摘発が続くかどうかは「コメントしない」と述べた。

・パッカード、米ソフトウエア大手マイクロソフトに対するCD－ROMドライブなど光ディスク装置の販売で他社と共謀し、競争入札で談合したり価格協定を結んだりしていた。

商船三井ロジスティクスは02年9月ごろから07年11月ごろまでの

な取り締まりの強化を目指す「模倣品・海賊版拡散防止条約」について、日本や米国など参加国・地域による署名式が1日、都内で開かれた。模倣品対策では初の本格的な国際枠組みで、早ければ来年にも発効する。

同条約には日米のほ